



試算してみよう！！合併後の財政・特例償還



合併財政特例償シミュレーション解説テキスト Ver.1.2

- 簡単に合併後の財政規模がわかる！
- 合併自治体の特例償の額と償還スケジュールがわかる！
- 市民が、わがまちの財政状況を知ることができる！

1、はじめに

1)シミュレーションで、できること

合併の組み合わせを選択し、新自治体とその類似団体の財政比較を行います。このことによって交付税の増減、職員数の変化、議員数の減員、借金や貯金のレベルなどがわかります。

特例償計算を使うことによって事業総額と合併後 20 年間(～30 年間)、どのような負担になるか見ることができます。

今ある自治体を類似団体と比較し、簡単な財政分析ができます。

平成 12 年度から平成 15 年度までの普通交付税と臨時財政対策債の額をデータをワークシートにして載せています(岡山県版)。

2)シミュレーションで、できないこと

財政分析のデータが単年度の決算です。(平成 12 年度版と組み合わせで経年変化を見ることが可能)

類似団体と比較するため、特別会計、企業会計、一部事務組合などのデータはありません。

交付税の変化が合併後 10 年間どのように変わっていくか、また合併しない場合との得失がわかりません。(国の「三位一体改革」が決まれば可能)

特例償の負担と交付税の激変緩和措置との関連が表わせません。(合併 10 年後～15 年後)

2、使用方法～ダウンロード

使用 OS:エクセルで作成したので、Mac、Windows と両方で動作します。

まず、カーソルをダウンロードしたいファイルのリンクに合わせマウスの右ボタンで「対象をファイルに保存」を選択して下さい。

シミュレーションをクリックし、「マクロを有効にする」を選択。

「基礎データ」シートを選択し、組み合わせる自治体を選択します。

財政分析の場合は「合併財政分析(全項目抽出)」をクリックすると当該のデータが表示されるので、それを印刷します

特例償計算の場合は「合併特例償」をクリックすると自動的に計算されたデータがでるので、それを印刷します。

データは新たに自治体を選択するたびにクリアしますが、枠の大きさを変更すると正しく表示されなく

なる可能性がありますので、変更しないでご使用下さい。

バグやデータの間違いをみつけたら、自治研おかやまに必ずご連絡下さい。

随時修正していきますので、時々チェックし新しいバージョンを使って下さい。

3、分析方法

プリントアウトしたシートを参照しながら分析をすすめ、問題を発見したなら、必要な資料を収集し原因を解明していきましょう。

1) やってみよう！ 合併財政分析

職員数の推計

普通会計職員数の「合併後団体」の人数と「比較データ」の人数を比べます。合併後は「比較データ」の職員数が新自治体の目標値となり、その差が合併協議会で協議される「定員適正化計画」における減員目標数です。

これに約 700 万円/年、をかけ合併効果(経費節減効果)としているパターンが多いようです。

議員定数の推計

「合併後団体」の議員数が「比較データ(自治法定数)」の議員数に急減します。

このために議員の在任特例・定数特例があります。

普通交付税の推計(算定替えから一本算定へ)

合併後 11 年目から始まる - 本査定による減額量は、「比較データ」の基準財政需要額から「合併後団体」の基準財政収入額を引いた額となります。現在の普通交付税額との差が減額される普通交付税額です。(注1)

この減額量に 7.5(年)をかけると、20 年間に失われる交付税額となり、特例債の恩恵と比較するデータとなります (どこで国が元をとり、その地域がどれだけ損をするか)

算定替え: 合併する前の自治体があるまま続くものとして普通交付税(基準財政需要額)を計算する。合併後 10 年間は続く。交付税減額見込みの減少率は 11 年目 10%、12 年目 30%、13 年目 50%、14 年目 70%、15 年目 90%が減額。16 年目から一本算定となる。

一本算定: 合併後の新自治体に相当する普通交付税額となる。規模や合併する数によるが、最大で 50%減額される場合もある。法定協議会でこの減額量を、明らかにしない場合がほとんど。

地方債残高と債務負担行為の類団との比較

借金の規模がわかります。また、合併する団体間の借金の整理をどうするか、参考になります。

その他

財政力指数、歳入総額、人件費・職員給総額、積立金現在高(財政調整基金)、地方税、起債制限比率など比較。

2) やってみよう！ 特例債償還シミュレーション

自治体の選択

一番左のワークシートに戻り、合併する自治体を選び「合併特例債算出」をクリックすると自動的に事

業総額などが計算されます。

前提条件は、10 年間均等に事業を最大限行い、基金造成も最初の年度に積み、償還条件を利率 1.8%、10 年償還 3 年据え置きとしています(15 年と 20 年の償還パターンもあります)。

結局、合併後 10 年後まで行った公共事業が、合併後 20(～30)年目に、やっと償還が終わります。

上記以外のパターンも「建設計画」が発表されたら、アタックしてみてください。参考資料(4P)に当該年度の起債額を入力していけば、償還スケジュールがわかります。また利率や償還年数などの変更は関数を修正して行ってください。

3) やってみよう！わがまちの財政分析

自分の「まち」はどうなっているのか、いいのか、悪いのか。悪いとすればどこに気をつければいいのか、比較してみよう。

経常収支比率

70%～80%が標準。90%を超えたら、人件費比率や公債費比率をチェック。

>分析→80%以上で警戒(地色が黄色に)、90%以上で危険(地色が赤に)です。

公債費比率

10%が標準。20%以上になると、公債費負担比率や起債制限比率をチェック。

>分析→15%以上で地色が黄色に表示されます。20%以上で地色が赤に表示されます。

地方債残高

地方債残高が、標準財政規模の2年分(2倍)以上になっていたら要注意。その内容と元利償還計画を調査。

債務負担行為

いわゆるツケ。多額の場合は内容を調査。土地開発公社などの塩漬け土地もここでわかります。

実質収支比率

3%～5%が理想。マイナス20%で財政再建団体に(市町村の場合)。

赤字なら、単年度収支や実質単年度収支を年度ごとに精査する必要があります。

>分析→3%～5%の間なら地色が青に表示されます。

起債制限比率

15%までに押さえます。20%で単独事業の起債ができなくなり、30%で再建団体への選択を迫られます。

>分析→15%以上で地色が黄色、20%以上で赤が表示されます。

公債費負担比率

15%～20%までに押さえます。20%を超えたら単年度の起債制限比率を調査。

>分析→15%以上で黄色、20%以上で赤が表示されます。

将来にわたる実質的な財政負担

[地方債残高+債務負担行為-積立金残高]で計算。標準財政規模で割り、類似団体と比較してみます。

人件費及び職員給

人件費を経常一般財源で割った比率(人件費比率)や同様に職員給を経常一般財源で割った比率(職員給比率)などが参考になります。人件費比率が40%を超えると要注意です。

4、諸注意・前提条件など

●注 1

平成 13 年度からは、普通交付税は臨時財政対策債を足した額が従来の普通交付税額です。
統計上、基準財政需要額は、すでに臨時財政対策債発行可能額を引いた値となっています。最近
3 年間の交付税の趨勢を見る場合は、交付税額データのワークシート見て下さい。

●注 2

「比較データ」は類似団体のデータを合併後の人口に補正したデータとなっています。比率以外
のデータは「比較データ」と比べてください。また、金額の単位はすべて、千円です。

●注 3

人口 3 万人以下の市の単独での財政分析は、マクロを修正すれば簡単にできます。もし、ご自身
でできなければ、メールでお申し込み下さい。変更して送付します。(例:高梁市、新見市など)

●注 4

特例債の算出で、若干総務省の算出額と相違するのは、人口の設定に差があるためです
(ver.3.1 までは、人口の基を一番上の列の自治体を使っていましたが、修正しました)
このシミュレーションでは平成 12 年度国勢調査人口を基にしています。
総務省の HP ><http://www.soumu.go.jp/cyukaku/gappei/index.html>

●注 5

特例債の元利償還シミュレーションは、10 年間均等に事業を行った場合を想定しています。

●注 6

岡山県以外で使われる場合、類似団体のデータは共通して使えますので、当該自治体のデータ
を入力すれば分析は可能です。プログラムの変更を要する場合がありますので、お問合せ下さい。

5、参考資料

【もっと知りたい方へ】

「自治体改革第 2 ステージ」澤井勝、他著 ぎょうせい

「交付税改革」高木健二著 自治体叢書

「地方財政危機と自治体財政分析」高木健二著 (財)地方自治総合研究所

「合併協議会の運営の手引き」市町村自治研究会編 ぎょうせい

「分権時代の地方公務員定員管理マニュアル」地方公務員定員問題研究会編 ぎょうせい

【データ関係】

「岡山県市町村年報」岡山県企画振興部市町村課(毎年度発行)

「類似団体別市町村財政指数表」地方財務協会(毎年度発行)

「市町村別決算状況調」地方財務協会(毎年度発行)

「地方交付税制度解説」地方財務協会

「第 29 回地方自治研究会全国集会・報告書集」自治労自治研中央推進委員会

佐賀県自治問題研究所、大分県中津市職労自治研部レポート

【財政初心者の方へ】

「自治体財政を分析・再建する」出井信夫、他著 大村書店

「日本の税金」三木義一著 岩波書店

【自分でプログラムや分析ツールを作りたい方へ】

「Excel による自治体財政診断」世利洋介 編著 九州大学出版会

「ExcelVBA 完全制覇」田中亨著 翔泳社他(順不同)

(必須 お薦め)

6、バージョンアップ情報

- ・平成 12 年版 Ver.1.3.6 (2003 年 4 月 23 日)
- ・平成 12 年版 Ver.1.4.1 (2003 年 6 月 16 日)
- ・平成 13 年版 Ver.0.9 作成 (2003 年 6 月 16 日)
- ・平成 13 年版中核市版 Ver.2.1 の作成 (2003 年 6 月 23 日)
- ・平成 13 年版普通交付税データシート作成 (2003 年 7 月 1 日)
- ・平成 13 年版の保育所・幼稚園データの間違いを訂正 (2003 年 7 月 8 日)
- ・平成 13 年版で消防職員数を普通会計職員から除外 (2003 年 9 月 12 日)
- ・平成 13 年版の大幅なバージョンアップにより、警戒ライン、危険ラインをカラーで表示 (2003 年 9 月 29 日)
- ・平成 13 年版 Ver.3.5、公債費比率の条件とカラー表示 (2003 年 9 月 30 日)
- ・平成 13 年版 Ver.3.6、デザインの変更 (2003 年 10 月 2 日)
- ・平成 13 年版 Ver.3.7、特例債元利償還 15 年パターンを追加 (2003 年 10 月 29 日)
- ・平成 13 年版 Ver.3.8、若干のバグ修正 (2003 年 11 月 26 日)
- ・平成 13 年版 Ver.3.9、特例債元利償還パターンを 10 年間としました (2003 年 12 月 15 日)
- ・平成 13 年奈良県版 Ver.1.5 をつくりました (2003 年 12 月 17 日)
- ・平成 13 年奈良県版 Ver.1.6、施設の職員数の間違いを変更しました (2003 年 12 月 24 日)

【作成・著作】自治研究センターおかやま

Tel & Fax 086-214-2085

E-mail jichiken@sb4.so-net.ne.jp

(C)2003 自治研究センターおかやま All rights reserved